

平成27年度事業報告及び収支決算

平成28年5月

一般財団法人 研究学園都市コミュニティケーブルサービス

平成27年度 事業報告書

I 一般事項

一 組織及び人員

平成 27 年度末における役員及び各部別職員数は、次のとおりである。

役 員		職 員	
理 事 長 (常務理事兼務)	1	業 務 部	1 6
副 理 事 長	1	施 設 部	4
理 事	2	放 送 部	7
理 事 (非常勤)	4	通 信 部	4
監 事 (非常勤)	2		
計	1 0	計	3 1

*上記のほかに特別顧問 1

二 理事会

次のとおり 5 回開催した。

1 第 1 1 2 回理事会 (平成 2 7 年 5 月 2 9 日)

ア 審議事項

- (1) 平成 26 年度事業報告及び収支決算について原案どおり議決した。
- (2) 公益目的支出計画の実施報告 (案) について原案どおり議決した。

イ 報告事項

業務の執行状況について代表理事及び業務執行理事から報告があった。

2 第 1 1 3 回理事会 (平成 2 7 年 6 月 1 5 日)

審議事項

理事長、副理事長及び常務理事が、理事会の決議によって次のとおり選任された。

理事長 高田 順一氏
副理事長 石川 哲夫氏
常務理事 高田 順一氏 (兼務)

3 第 1 1 4 回理事会

(平成 27 年 9 月 24 日みなし決議があったとみなされた日)

小野博史氏の理事辞任に伴い、その後任理事として櫻井裕之氏を選任するための評議員会の開催について、書面により全理事から同意を得た。また監事からも当該事項について書面により確認を得た。

4 第115回理事会（平成28年2月8日）

ア 審議事項

- (1) 現 ACCS 事務所の処分について原案どおり議決した。
- (2) ACCS 事務所の移転について原案どおり議決した。
- (3) 現 ACCS 事務所の処分及び ACCS 事務所の移転を報告するための臨時評議員会の招集について原案どおり議決した。

5 第116回理事会（平成28年3月16日）

ア 審議事項

- (1) 平成28年度事業計画及び収支予算（案）について原案どおり議決した。
- (2) 平成27年度事業報告及び収支決算等を決議するための定時評議員会の招集について原案どおり議決した。

イ 報告事項

業務の執行状況について代表理事及び業務執行理事から報告があった。

三 評議員会

次のとおり3回開催した。

1 第90回定時評議員会（平成27年6月15日）

ア 審議事項

- (1) 平成26年度事業報告及び収支決算（案）について原案どおり承認した。
- (2) 公益目的支出計画の実施報告（案）について原案どおり議決した。
- (3) 理事の任期が本評議員会をもって満了になることに伴い、次期理事について下記のとおり提案し原案どおり選任された。（敬称略）

高田 順一	支倉 紳
石川 哲夫	宮地 真樹
小山 幹治	小野 博史
足立 光男	武藤 智弘

以上8名

イ 報告事項

平成27年度事業計画及び収支予算について報告を行った。

2 第91回臨時評議員会

（平成27年10月21日みなし決議があったとみなされた日）

小野博史理事（非常勤）の辞任に伴い、その後任理事として櫻井裕之氏を選任することについて書面により全評議員から同意を得た。

3 第92回臨時評議員会（平成28年2月18日）

ア 審議事項 なし

イ 報告事項

（1）現 ACCS 事務所の処分について報告を行った。

（2）ACCS 事務所の移転について報告を行った。

四 附属明細書

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成28年5月

一般財団法人研究学園都市コミュニティケーブルサービス
理事長 高田 順一 （代表理事）

Ⅱ 平成27年度 事業概要

つくば市域において、ニュース、行政情報、災害情報をはじめとして地域での暮らしに役立つ種々の情報をタイムリーに提供するとともに、加入者のニーズに応じた放送・通信サービスを提供することにより、地域の情報化の進展とその発展に貢献していくこととして、以下のとおり、各事業を実施した。

一 公益目的支出計画実施事業（テレビジョン電波受信障害対策事業及び再放送事業）

1 地上波テレビジョン放送等の再放送

平成27年度は、約360棟（約880戸）に対し、新たに引き込み工事を実施し、NHK総合、NHKEテレ、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、東京MXTV、放送大学、千葉テレビ、テレビ埼玉及び栃木テレビのテレビジョン放送並びにFMラジオ放送の再放送サービスを提供した。

2 認定加入者から一般加入者への移行

平成27年度に受信負担金の特例期間（再放送開始後20年間）が満了する認定加入者約320件（約1,850戸）について、一般加入者への移行を進めた。この結果、これまでの認定加入者のうち約87%が一般加入者への移行を完了することとなった。

3 放送・通信施設の適確な維持管理の推進

日常的な監視、計画的な保守・点検を実施し、放送・通信施設の適確な維持管理を行い、安定運用に努めた。

二 放送事業

1 多チャンネル放送の充実

加入者の需要動向に基づき、約10,300の加入契約者に対して引き続き、多チャンネル放送サービスを行うとともに、サービスの充実に努めた。

(1) デラックスサービスのプレミアムサービスへの統合

多チャンネルサービスについては、前年度に全面的に見直し、「デジタルライト」と「デジタルプレミア」の2段階のサービスコースに組み替えて提供し、これまで旧サービスコースの加入者には新サービスコースへの転換を勧めてきたところであるが、27年度にはこれを更に進めて、プレミアムサービスを充実させてデラックスサービスを統合、昨年12月からプレミアムサービスに1本化してサービスを提供している

(2) BSプラスサービスの拡充

平成26年10月に開始したF T T H加入者向けのBSプラスサービスについて、これまではBSデジタル放送のNHKと無料放送の一部を提供してきたが、サービスの向上のため、有料放送など残りの全てのBSデジタル放送についても提供することとした。(平成28年4月1日実施)

2 ACCS地域自主放送の充実

(1) 地域密着型のメディアとして、地元の話題やイベントの取材を積極的に行うとともに、イベント告知コーナーなど市民の支持が得られる番組作りに努めた。

平成27年度は14本の特別番組を制作・放送したほか、TX開業10周年、科学万博開催30周年に当たることから、TX開業当時に制作した番組のアンコール放送や関連する話題を集めた特集放送を行った。

(2) 動画サイト「You Tube」の活用

自主制作番組をエリアを問わず視聴していただくため、6月から「You Tube」にコミュニティチャンネルの番組(一部)の投稿を開始した。

(3) 4K放送対応機器による4K映像の展示放映

前年度に購入した4K放送対応機器をACCS事務所1階に設置して、インターネットを経由して4K映像の展示放映を開始した。

三 通信事業

1 光コラボレーション事業の開始

市場環境の変化に対応し顧客の利便性向上を目的に、平成28年1月から、つくば市全域を対象としてNTTの光回線サービス卸業務によるNTT東日本との連携事業（光コラボレーション事業）を開始した。

2 光サービスの高速化

日本の電気通信業においては近年、1Gbps程度の高速通信サービスが一般的になりつつあることから、ACCSでもこの状況に対応して、これまで最大通信速度300Mbpsで提供してきた「ひかり300」サービスを高速化して、最大通信速度1000Mbpsの「ひかり1000」サービスとして、平成28年2月から提供を開始した。

3 サービスの充実

メールサービスの利便性向上のため、平成27年12月からWebメールサービスを始めた。

4 品質の向上と安定運用

トラフィックの増加に対応するため、上位回線の増強等を平成27年8月及び12月に実施したほか、メールサーバを更改するなどして、サービスの質の向上と安定運用に努めた。

四 公共サービスの一層の充実・地域情報化への寄与

1 財団ホームページのリニューアル等

顧客・加入者への情報提供の円滑化と財団のイメージアップのため、財団ホームページを一新したほか、地域のポータルサイトとしての活用が期待されている「つくばもん」についても内容の充実を図った。

2 サポートサービスの継続

ACCSの提供する通信・放送サービスについてのお客様からの問合せに対し、フリーダイヤルの24時間受付を継続して実施した。また、インターネット初心者のサポート、家庭内LANサポートなどのサービスも引き続き実施した。

3 サービスエリアの拡大・再開発地区への対応等

平成27年度は、TX沿線の駅前開発地区内及び周辺地区において、開発状況に応じて、分配幹線を整備した。

4 F T T H化の推進

F T T Hエリアを対象に、F T T Hサービスへの移行を推進した。

F T T Hエリアの拡大について平成27年度は、松代及び高見原地区において伝送路の整備を実施したほか、F T T Hエリアの拡大に伴って必要となるサブセンター（つくば南サブセンター）ための用地（つくば市谷田部）を取得し局舎等の設備を整備するとともに、春日センター及びつくば南サブセンターにセンター装置を整備した。

5 財団事務所の移転計画の先行実施

平成28年2月8日の理事会において、平成28年10月を目途に当財団の事務所を竹園1丁目のつくば三井ビルディングへ移転することを決定したところである。

この場合、竹園管理センター内の放送・通信設備や関連装置等は春日センターに移設又は新設(更改)した後、順次ネットワークの切り替えを行うことになり、相当の日数を要するネットワークの切り替え作業を着実に実施するため、一部の放送・通信設備や関連装置等の移設・新設工事を平成27年度中に実施した。

平成27年度 収支決算

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	282,221,139	565,238,149	△ 283,017,010
未収金	102,242,889	101,584,033	658,856
貯蔵品	32,845,466	42,553,897	△ 9,708,431
立替金	12,125	0	12,125
流動資産合計	417,321,619	709,376,079	△ 292,054,460
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
受信障害対策施設維持管理引当資産	650,000,000	652,528,650	△ 2,528,650
退職給付引当資産	205,831,000	203,331,500	2,499,500
預り保証金積立預金	33,690,000	34,390,000	△ 700,000
新技術導入目的資産	550,000,000	550,000,000	0
特定資産合計	1,439,521,000	1,440,250,150	△ 729,150
(3) その他固定資産			
有線放送設備	472,066,061	506,602,520	△ 34,536,459
電気通信設備	439,928,164	326,407,039	113,521,125
土地	138,717,580	117,988,216	20,729,364
建物	154,416,909	149,204,302	5,212,607
建物附属設備	57,597,582	51,183,403	6,414,179
構築物	7,887,158	3,940,097	3,947,061
車両運搬具	1	1	0
工具器具備品	21,735,484	21,743,933	△ 8,449
その他の資産	1,528,384	2,497,549	△ 969,165
ソフトウェア	18,634,197	19,617,599	△ 983,402
電話加入権	1,181,068	1,181,068	0
敷金	34,445,337	3,742,071	30,703,266
保証金	400,000	400,000	0
長期前払費用	432,436	0	432,436
その他固定資産合計	1,348,970,361	1,204,507,798	144,462,563
固定資産合計	2,818,491,361	2,674,757,948	143,733,413
資産合計	3,235,812,980	3,384,134,027	△ 148,321,047

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	145,870,995	245,474,369	△ 99,603,374
未払法人税等	72,000	9,878,600	△ 9,806,600
預り金	2,642,200	2,563,974	78,226
賞与引当金	11,725,700	13,141,400	△ 1,415,700
流動負債合計	160,310,895	271,058,343	△ 110,747,448
2. 固定負債			
退職給付引当金	205,831,000	203,331,500	2,499,500
預り保証金	33,875,000	34,690,000	△ 815,000
固定負債合計	239,706,000	238,021,500	1,684,500
負債合計	400,016,895	509,079,843	△ 109,062,948
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	680,000,000	682,528,650	△ 2,528,650
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	
(うち特定資産への充当額)	(650,000,000)	(652,528,650)	
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	2,155,796,085	2,192,525,534	△ 36,729,449
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(550,000,000)	(550,000,000)	
正味財産合計	2,835,796,085	2,875,054,184	△ 39,258,099
負債及び正味財産合計	3,235,812,980	3,384,134,027	△ 148,321,047

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	16,846	16,800	46
特定資産運用益			
特定資産受取利息	5,098,544	8,401,189	△ 3,302,645
事業収益	1,548,680,182	1,556,649,502	△ 7,969,320
自主放送事業収益	567,357,379	580,449,831	△ 13,092,452
再送信放送事業収益	346,531,570	354,272,321	△ 7,740,751
データ伝送事業収益	433,662,131	432,084,776	1,577,355
電話提携事業収益	201,129,102	189,842,574	11,286,528
負担金			
受信者負担金	6,107,112	8,543,092	△ 2,435,980
雑収益			
雑収益	12,053,479	21,155,561	△ 9,102,082
受取負担金			
受取負担金振替額	2,528,650	7,618,132	△ 5,089,482
経常収益計	1,574,484,813	1,602,384,276	△ 27,899,463
(2) 経常費用			
事業費	1,481,767,073	1,429,136,196	52,630,877
人件費	256,557,012	235,090,606	21,466,406
役員報酬	33,047,280	27,550,772	5,496,508
給与手当	161,161,952	147,744,560	13,417,392
福利厚生費	28,537,760	26,102,244	2,435,516
賞与引当金繰入額	10,174,700	10,948,100	△ 773,400
退職給付費用	23,635,320	22,744,930	890,390
事務費	116,019,198	129,046,814	△ 13,027,616
旅費交通費	637,491	856,163	△ 218,672
什器備品等	364,084	411,372	△ 47,288
消耗品費	2,187,356	2,131,834	55,522
印刷製本費	1,128,780	1,156,753	△ 27,973
通信運搬費	4,252,892	4,580,586	△ 327,694
光熱水料費	9,466,058	9,856,408	△ 390,350
借料及び損料	5,572,721	5,993,414	△ 420,693
会議費	90,352	128,541	△ 38,189
賃金	16,582,737	16,523,882	58,855
自動車維持費	896,831	1,222,558	△ 325,727

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
賃借料	11,825,830	11,489,940	335,890
事務所維持費	4,636,060	5,230,400	△ 594,340
諸謝金	131,701	0	131,701
租税公課	28,969,887	40,181,793	△ 11,211,906
負担金	477,282	1,775,872	△ 1,298,590
雑 費	28,799,136	27,507,298	1,291,838
減価償却費	248,830,571	236,710,924	12,119,647
施設維持管理費	150,151,688	142,870,344	7,281,344
引込工事外注費	54,157,882	26,048,320	28,109,562
新業務区域施設整備費	84,882	0	84,882
自主放送事業運営費	364,196,558	382,770,047	△ 18,573,489
番組宣伝費	38,405,265	46,293,184	△ 7,887,919
番組購入費	124,650,151	110,485,978	14,164,173
番組制作費	18,661,693	24,559,260	△ 5,897,567
物 件 費	109,312,999	129,085,005	△ 19,772,006
業務委託費	73,166,450	72,346,620	819,830
施設設備費	495,534	0	495,534
通信事業運営費	280,709,625	290,862,511	△ 10,152,886
営 業 費	16,210,117	18,060,153	△ 1,850,036
業務委託費	58,621,604	72,752,664	△ 14,131,060
使 用 料	41,711,376	33,928,015	7,783,361
物 件 費	18,090,616	28,643,246	△ 10,552,630
電 話 料	146,075,912	137,478,433	8,597,479
ポータルサイト維持費	498,752	439,653	59,099
期首棚卸資産	42,553,897	27,208,507	15,345,390
期末棚卸資産	△ 32,845,466	△ 42,553,897	9,708,431
未収金償却費	356,940	642,367	△ 285,427
管 理 費	126,846,539	136,999,300	△ 10,152,761
人 件 費	81,538,711	98,569,029	△ 17,030,318
役員報酬	30,930,840	35,601,095	△ 4,670,255
給与手当	36,700,441	40,820,218	△ 4,119,777
福利厚生費	6,430,550	8,664,546	△ 2,233,996
賞与引当金繰入額	1,551,000	2,193,300	△ 642,300
退職給付費用	5,925,880	11,289,870	△ 5,363,990
事 務 費	40,443,751	33,001,259	7,442,492
旅費交通費	696,241	825,181	△ 128,940
什器備品費	209,878	335,350	△ 125,472
消耗品費	1,519,728	1,040,327	479,401

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
印刷製本費	224,676	244,983	△ 20,307
通信運搬費	432,529	436,097	△ 3,568
光熱水料費	2,381,735	2,603,870	△ 222,135
借料及び損料	945,765	1,334,015	△ 388,250
会議費	1,375,802	2,151,195	△ 775,393
賃 金	2,518,621	2,497,251	21,370
賃借料	5,768,372	2,496,374	3,271,998
事務所維持費	1,356,473	2,723,180	△ 1,366,707
諸謝金	6,814,658	6,817,570	△ 2,912
租税公課	546,894	566,683	△ 19,789
負担金	5,211,680	2,363,880	2,847,800
雑 費	10,440,699	6,565,303	3,875,396
減価償却費	4,864,077	5,429,012	△ 564,935
経 常 費 用 計	1,608,613,612	1,566,135,496	42,478,116
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 34,128,799	36,248,780	△ 70,377,579
特定資産評価損益	△ 2,528,650	△ 7,618,132	5,089,482
当期経常増減額	△ 36,657,449	28,630,648	△ 65,288,097
2. 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 36,657,449	28,630,648	△ 65,288,097
法人税、住民税及び事業税	72,000	9,903,700	△ 9,831,700
税引後当期一般正味財産増減額	△ 36,729,449	18,726,948	△ 55,456,397
一般正味財産期首残高	2,192,525,534	2,173,798,586	18,726,948
一般正味財産期末残高	2,155,796,085	2,192,525,534	△ 36,729,449
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 2,528,650	△ 7,618,132	5,089,482
当期指定正味財産増減額	△ 2,528,650	△ 7,618,132	5,089,482
指定正味財産期首残高	682,528,650	690,146,782	△ 7,618,132
指定正味財産期末残高	680,000,000	682,528,650	△ 2,528,650
III 正味財産期末残高	2,835,796,085	2,875,054,184	△ 39,258,099

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券以外の有価証券は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（土地を除く。）は、定率法によっている。

なお、平成10年4月1日以後に取得した建物については、定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金は、職員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

ロ 退職給付引当金は、役職員の退職手当支給規程に基づく期末要支給額に相当する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位： 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	203,331,500	24,209,000	△ 21,709,500	205,831,000
受信障害対策施設	652,528,650	0	△ 2,528,650	650,000,000
維持管理引当資産				0
預り保証金積立資産	34,390,000	0	△ 700,000	33,690,000
新技術導入目的資産	550,000,000	0	0	550,000,000
小 計	1,440,250,150	24,209,000	△ 24,938,150	1,439,521,000
合 計	1,470,250,150	24,209,000	△ 24,938,150	1,469,521,000

3 基本財産及び特定資産の財源等内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位： 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	205,831,000	(0)	(0)	(205,831,000)
受信障害対策施設	650,000,000	(650,000,000)	(0)	(0)
維持管理引当資産				
預り保証金積立資産	33,690,000	(0)	(0)	(33,690,000)
新技術導入目的資産	550,000,000	(0)	(550,000,000)	(0)
小 計	1,439,521,000	(650,000,000)	(550,000,000)	(239,521,000)
合 計	1,469,521,000	(680,000,000)	(550,000,000)	(239,521,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
有線放送設備	6,049,797,715	5,577,731,654	472,066,061
受信点設備	84,140,690	79,028,470	5,112,220
局 舎	204,212,150	204,212,144	6
機械設備	786,937,720	695,733,401	91,204,319
線路設備	4,974,507,155	4,598,757,639	375,749,516
電気通信設備	1,095,034,481	655,106,317	439,928,164
機械設備	781,713,191	567,227,598	214,485,593
線路設備	313,321,290	87,878,719	225,442,571
建 物	464,554,221	310,137,312	154,416,909
建物附属設備	251,433,342	193,835,760	57,597,582
構 築 物	65,986,794	58,099,636	7,887,158
車両運搬具	7,455,000	7,454,999	1
工具器具備品	145,676,191	123,940,707	21,735,484
その他の資産	3,835,514	2,307,130	1,528,384
ソフトウェア	36,330,885	17,696,688	18,634,197
長期前払費用	434,700	2,264	432,436
合 計	8,120,538,843	6,946,312,467	1,174,226,376

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取負担金の取崩による振替額	△ 2,528,650